



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長

(氏名) 谷口 郁志

TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	12,210	△2.5	1,218	△18.5	2,664	31.9	1,754	39.4
26年6月期第3四半期	12,519	2.5	1,494	△2.0	2,019	△24.6	1,258	△26.1

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 2,007百万円 (34.3%) 26年6月期第3四半期 1,494百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	113.91	—
26年6月期第3四半期	81.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	34,839	28,524	81.9	1,852.20
26年6月期	34,462	27,380	79.5	1,777.66

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 28,524百万円 26年6月期 27,380百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△0.9	2,000	0.4	3,000	21.1	2,000	29.4	129.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期3Q	17,653,506 株	26年6月期	17,653,506 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年6月期3Q	2,252,892 株	26年6月期	2,250,651 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	15,402,009 株	26年6月期3Q	15,403,893 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行により、輸出企業を中心に業績の改善がみられるものの、消費税増税後の消費回復の遅れから内需企業は苦戦が続いており、業績の二極化が進行しています。更なる円安の進行も懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、新商品の販促キャンペーンを実施するなど、広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド認知度の向上を図るとともに、企業イメージの向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」については、元プロ野球選手、メジャーリーガーの新庄剛志氏をイメージキャラクターに起用した効果もあり、認知度も向上し、販売代理店、ユーザーの皆様から高い評価を得ております。

生産面におきましては、円安の進行や、素材価格の高騰、中国や東南アジアにおける工賃の上昇などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,210百万円（前年同四半期比2.5%減）と、ユニフォームは順調に売上を伸ばしているものの、メンズカジュアルの落ち込みをカバーしきれず若干前年を下回る結果となりました。営業利益は製造コストの上昇などにより1,218百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益908百万円を営業外収益に計上したことなどにより2,664百万円（前年同四半期比31.9%増）となり、四半期純利益は1,754百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、34,839百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、23,040百万円となりました。これは主に商品及び製品が2,572百万円、流動資産その他が633百万円増加したこと、現金及び預金が2,377百万円、受取手形及び売掛金が1,052百万円、原材料及び貯蔵品が134百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、11,798百万円となりました。これは主に土地が145百万円、投資その他の資産その他が674百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、4,537百万円となりました。これは主に未払法人税等が265百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が958百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、1,776百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し、28,524百万円となりました。これは主に利益剰余金が893百万円、その他有価証券評価差額金が250百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を踏まえ、平成27年2月12日発表の、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,968千円増加し、利益剰余金が14,837千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,573千円減少し、法人税等調整額が40,081千円、その他有価証券評価差額金が69,655千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が618千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,841,315	5,463,372
受取手形及び売掛金	5,537,667	4,485,235
有価証券	8,571	3,560
商品及び製品	7,254,454	9,827,092
仕掛品	5,815	10,516
原材料及び貯蔵品	2,120,469	1,985,942
繰延税金資産	178,936	133,670
その他	499,917	1,133,688
貸倒引当金	△7,101	△2,253
流動資産合計	23,440,049	23,040,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,034,424	1,942,001
土地	3,931,881	4,077,713
その他（純額）	171,724	180,720
有形固定資産合計	6,138,029	6,200,435
無形固定資産	30,744	25,688
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,888	4,193,763
その他	751,831	1,426,421
貸倒引当金	△48,584	△47,995
投資その他の資産合計	4,854,134	5,572,189
固定資産合計	11,022,909	11,798,312
資産合計	34,462,958	34,839,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352,790	3,394,657
未払金	315,789	291,099
未払法人税等	295,223	561,134
返品調整引当金	57,785	58,715
賞与引当金	156,757	77,832
その他	184,831	154,395
流動負債合計	5,363,177	4,537,835
固定負債		
退職給付に係る負債	561,563	595,566
繰延税金負債	282,196	331,485
その他	875,027	849,285
固定負債合計	1,718,787	1,776,337
負債合計	7,081,964	6,314,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	23,306,689	24,200,393
自己株式	△1,904,417	△1,906,754
株主資本合計	26,212,349	27,103,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183,492	1,433,969
退職給付に係る調整累計額	△14,848	△12,721
その他の包括利益累計額合計	1,168,644	1,421,248
純資産合計	27,380,994	28,524,965
負債純資産合計	34,462,958	34,839,137

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）
売上高	12,519,018	12,210,525
売上原価	8,639,435	8,646,648
売上総利益	3,879,583	3,563,877
販売費及び一般管理費	2,384,954	2,345,254
営業利益	1,494,628	1,218,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,361	46,897
為替差益	210,823	100,695
受取賃貸料	47,101	46,065
業務受託料	4,824	4,898
有価証券売却益	27,113	324,868
デリバティブ評価益	189,344	908,406
その他	39,419	47,453
営業外収益合計	559,988	1,479,285
営業外費用		
賃貸収入原価	33,748	32,100
その他	1,216	968
営業外費用合計	34,965	33,068
経常利益	2,019,652	2,664,839
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	31,220	146,862
特別利益合計	31,225	146,862
特別損失		
固定資産除売却損	12	162
投資有価証券評価損	18,629	2,016
特別損失合計	18,642	2,178
税金等調整前四半期純利益	2,032,234	2,809,522
法人税、住民税及び事業税	688,895	989,929
法人税等調整額	84,958	65,132
法人税等合計	773,854	1,055,062
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,380	1,754,459
四半期純利益	1,258,380	1,754,459



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,258,380	1,754,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,472	250,477
退職給付に係る調整額	—	2,126
その他の包括利益合計	236,472	252,604
四半期包括利益	1,494,853	2,007,063
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,853	2,007,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。